

茨城県つくば市西大橋 599 番地 1

株式会社 カスミ

代表取締役社長 山本 慎一郎

貸借対照表

(2020年2月29日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	24,880	流動負債	38,371
現金及び預金	7,085	買掛金	23,470
売掛金	169	1年内返済予定の長期借入金	3,400
商品	6,020	リース債務	29
前払費用	681	未払金	728
未収入金	10,893	未払法人税等	505
その他	150	未払消費税等	312
貸倒引当金	△120	未払費用	5,192
固定資産	81,568	前受金	1,551
(有形固定資産)	(59,915)	預り金	1,031
建築物	26,933	賞与引当金	1,948
構築物	2,478	その他の	200
機械及び装置	3,886	固定負債	15,055
車両運搬具	11	長期借入金	6,100
工具、器具及び備品	3,456	リース債務	527
土地	22,258	長期預り保証金	3,246
リース資産	445	退職給付引当金	1,854
建設仮勘定	445	資産除去債務	3,239
(無形固定資産)	(1,241)	その他の	87
ソフトウェア	1,120	負債合計	53,427
その他	120	【純資産の部】	
(投資その他の資産)	(20,411)	株主資本	52,767
投資有価証券	2,247	資本金	100
関係会社株式	457	資本剰余金	28,508
敷金及び保証金	10,288	資本準備金	12,149
長期前払費用	748	その他資本剰余金	16,358
繰延税金資産	6,404	利益剰余金	24,159
その他	286	その他利益剰余金	24,159
貸倒引当金	△20	別途積立金	2,670
		繰越利益剰余金	21,489
		評価・換算差額等	254
		その他有価証券評価差額金	254
資産合計	106,449	純資産合計	53,021
		負債及び純資産合計	106,449

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2019年3月1日から
2020年2月29日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		260,206
売上原価		190,179
営業総利益		70,027
営業収入		7,940
営業総利益		77,967
販売費及び一般管理費		74,063
営業利益		3,903
営業外収益		
受取利息	32	
受取配当金	38	
補助金収入	196	
その他	101	369
営業外費用		
支払利息	50	
その他	20	70
経常利益		4,202
特別利益		
災害保険金収入	322	322
特別損失		
減損損失	2,382	
災害損失	270	
その他	65	2,718
税引前当期純利益		1,806
法人税、住民税及び事業税	1,431	
法人税等調整額	△537	893
当期純利益		912

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

i 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ii その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

店舗在庫商品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

流通センター等在庫商品

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年 ～ 34年

構築物 10年 ～ 20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス

・リース取引に係るリース

資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

i 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ii 過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

iii 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（『税効果に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

『税効果に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 担保に供している資産及び担保にかかる債務

① 担保に供している資産

現金及び預金（定期預金）	1 百万円
建物	1,212 百万円
土地	1,738 百万円

② 上記に対応する債務

買掛金	3 百万円
長期預り保証金	299 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 69,321 百万円

(3) 保証債務

関係会社の仕入債務に対する保証 19 百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	585 百万円
短期金銭債務	965 百万円
長期金銭債権	50 百万円
長期金銭債務	7 百万円

(5) 取締役及び監査役に対する長期金銭債務 63 百万円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
賞与引当金		666百万円
未払事業税		35百万円
未払費用		129百万円
商品券		453百万円
貸倒引当金		48百万円
退職給付引当金		634百万円
減損損失		3,179百万円
資産除去債務		1,110百万円
株式評価損		77百万円
ゴルフ会員権評価損		6百万円
減価償却超過額		2,661百万円
その他		129百万円
繰延税金資産小計		9,132百万円
評価性引当額		△1,656百万円
繰延税金資産合計		7,475百万円
繰延税金負債		
資産除去債務に対する除去費用		912百万円
その他有価証券評価差額金		127百万円
その他		30百万円
繰延税金負債合計		1,071百万円
繰延税金資産純額		6,404百万円

(注) 当事業年度において、評価性引当額が92百万円増加しております。このうち、重要な変動はありません。

5. 関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社等の子会社	イオンクレジットサービス株式会社	-	クレジット 他業務委託	クレジット売掛	73,725	未収入金	5,225
				電子マネー売掛	24,139		
				同上に対する利用手数料	1,124		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 一般的な取引条件を参考に決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	818.59円
(2) 1株当たり当期純利益	14.09円

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。